

住宅・建築物分野の雇用・新市場について

1. 雇用・新市場の検討方法
2. 住宅・建築物分野で想定される雇用・新市場
3. 住宅・建築物分野で想定される副次的効果

1-1 雇用・新市場検討の視点

現状～201X年

社会・経済事情

- 世界的な不況の影響を受け、**経済・雇用の情勢は厳しい。**
- インフラの成熟化、低炭素社会へ移行していく流れにおいて、**産業構造が変化**していく。

～2050年

社会・経済事情

- 少子高齢化に伴い**労働者人口の減少**
- 生産性の伸びが低い第三次産業**へシフトする流れが続く
- 労働時間短縮化**の傾向は続く。

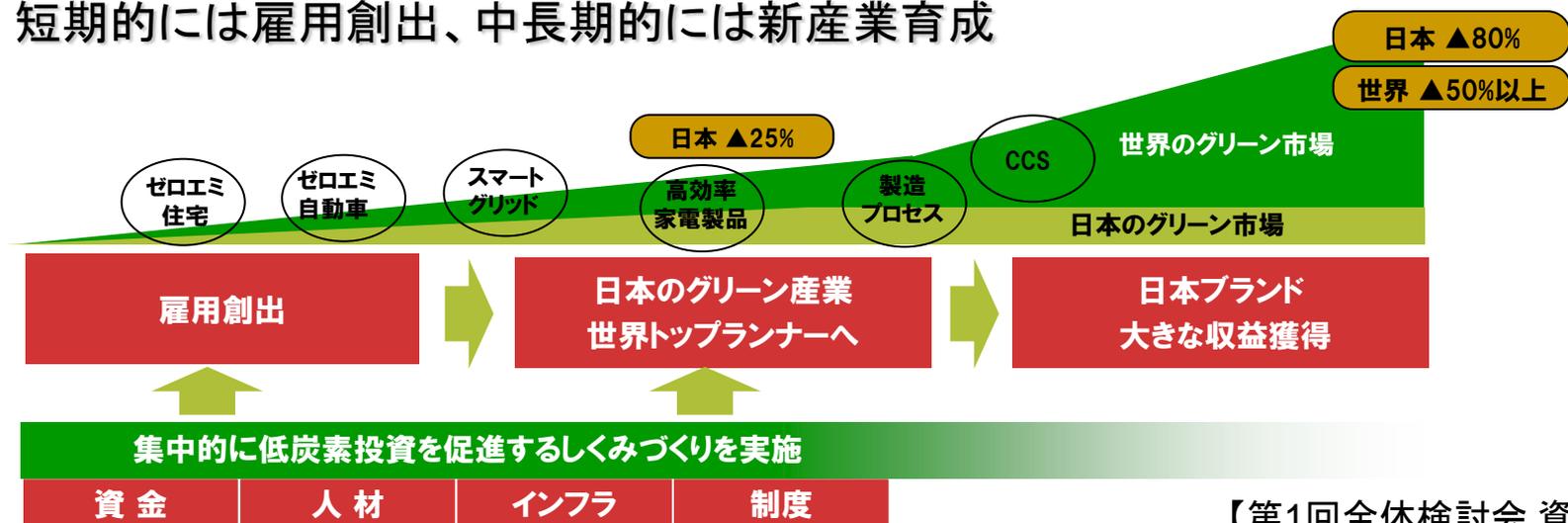
経済成長を維持するためには...

- 供給力の強化**:サービス産業の生産性の大幅改善、
高齢者の労働参加
- 海外からの所得増大**

低炭素社会に資する新たな需要の創出

世界低炭素社会に貢献する(海外生産)日本ブランド品の隆盛

短期的には雇用創出、中長期的には新産業育成



【第1回全体検討会 資料】

1-2 検討方針と推計手順(案)

- 温暖化対策によるプラスの効果について論じた既存の調査等のレビュー、有識者へのヒアリングを行い、分野別の雇用・新産業創出効果等を整理。
- 本ロードマップ調査における主要な対策・施策の実施に伴う市場拡大効果について分析を実施(2020年を中心に検討)。各WGにおいて講ずべき対策・施策を検討すると同時に、その際の市場の拡大、副次的効果についても合わせて検討。

雇用・新産業

- ①国内需要量をベースとした市場規模の推計を重視(投資＝市場創出の発想)
 - ・主要対策を中心に対策・施策の導入による製品・サービス等の市場規模を算出→【各WG】
 - ・雇用規模は雇用ポテンシャルとして推計
- ②海外市場の獲得分についても、可能な範囲で考慮
 - ・有望対策を中心に検討 →【各WG or 全体検討会】
 - ・国際貢献と市場創出の観点から検討
- ③直接市場に加えて、産業連関分析を用いて波及効果を推計

副次的効果

- ①各WGにおいて、全ての対策・施策について副次効果を洗い出し
 - ・生活の質の向上(健康、安全・安心)、ライフスタイル面の変革誘発)
- ②特に副次的効果が大きい対策・施策について、可能な限り定量的に評価
 - ・不可能な場合は定性的にその効果を記述

【第1回全体検討会 資料】

2-1 住宅・建築物分野で想定される雇用・新市場(国内)

- 住宅のゼロエミッション化による新市場として、直接的な住宅の新築、改築及びそれに伴い導入される各種の機器の市場が想定される。
- 住宅のゼロエミッション化を進める際に生ずる雇用として、どのような業種・職種の拡大が想定されるか。逆に人材面で住宅ゼロエミッション化のネックが生ずる可能性があるか。
- また、国内新市場の創出効果(直接効果)だけでなく、派生的なマーケットの可能性について、何か想定されるものについても検討。
- 具体的な雇用・新市場イメージ
 - 建設(設計・施工)の市場
 - 一定規模の新築・改修を推進する必要があり雇用規模の維持が想定
 - 特に中期対策としては断熱改修、太陽光発電導入、高効率機器導入など、従来と異なる技術を持った施工を行う技能労働者の需要が想定
 - 設備・機器の市場
 - 新たな設備・機器の市場が拡大
 - 生産・販売等のための需要が想定
 - サービス市場(運用・メンテナンスなど)
 - 運用・メンテナンスのためのサービス市場もゼロエミッション化に必要
 - 見える化や省エネ診断など実効性を高めるためのサービス需要が想定

2-3 住宅・建築物分野で想定される新市場(海外)

- 住宅のゼロエミッション化に関連して、海外市場の開拓が可能な製品、サービス等はどのようなものが想定されるか。想定される場合に、ターゲットなる市場(対象地域)と海外市場への展開方策はどのようなものが想定されるか。
- 特に、住宅の海外市場開拓の可能性については、設計・施工のサービス展開や国際標準化などを通じた部材の輸出などが想定されるが、どのような方策で海外展開を図ることが望ましいか検討。
- 具体的な海外展開イメージ
 - 日本型ゼロエミッション住宅・建築物の海外普及
 - 海外で建設される住宅・建築物を日本型ZEH、ZEBとして建設
 - 設計ノウハウのライセンス化、海外工事の受注などを想定
 - 運用ノウハウ、見える化等のソフト技術、サービスも想定
 - ゼロエミッション住宅・建築物で使用する設備・機器の海外普及
 - 太陽光発電パネルに代表されるように各種設備・機器を輸出・現地生産
 - 日本基準の国際標準化などによる生産コスト低減

3 住宅・建築物分野で想定される副次的効果

- 住宅・建築物のゼロエミッション化による副次的効果 (Non-Energy Benefit: 安全・安心、快適性)
 - 生活空間のQOL向上
 - 熱段差の解消によるヒートショック等の緩和
 - 快適性の向上
 - 住宅・建築物の基本性能向上がもたらす副次的効果
 - スケルトン化などによるレイアウト変更の容易化
 - バリアフリー化
 - セキュリティ強化
 - 見える化等が促すライフスタイル・ワークスタイルの変化
 - 省エネ行動など環境に配慮した行動を行う契機
 - 製品選好の変化 (省エネ型製品の拡大)
 - 見える化製品 (カーボンフットプリントなど) の拡大
 - 省エネ・低炭素化のアドバイザーなど、新たなサービスを活用した行動の変化 (住宅・建築物の新築・改修に伴う副次的効果 (市場効果))
 - 長期間使用できる住宅・建築ストックの増加 (長期優良住宅等)
 - 循環型社会の観点からのメリット
 - 住宅・建築物の流通・利用の効率化
 - 地域密着型の製品・サービスの需要拡大
 - 地域ごとの特性を考慮した製品・サービスの関心が高まる。
 - 地産地消
 - エネルギー自給 (バイオマス等への関心増加)